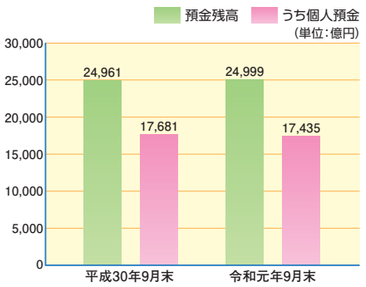
業績の概況

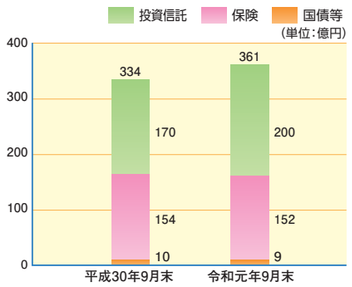
預金や預かり資産の推移はどうですか?

預金、預かり資産ともにお客さまからの幅広いご支持をいただいて、堅調に推移しています。

預金残高/うち個人預金



預かり資産残高

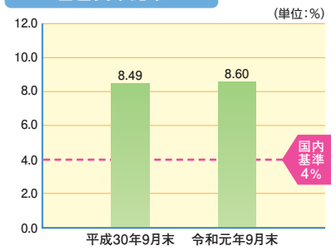


イメージキャラクター

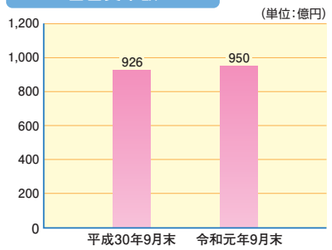
安全性はどうですか?

自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る8.60%を確保しました。

自己資本比率



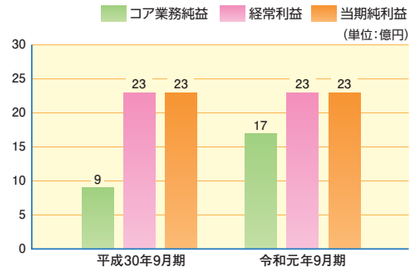
自己資本額



(注)自己資本の充実の状況等に関する資料については、当金庫ホームページで開示しています。

収益力の推移はどうですか?

安定した収益を確保し、高い健全性を維持しています。



自己資本比率とは

貸出金、保有する有価証券などの資産に占めるリスク額に対して、自己資本(出資金や内部留保など)がどれだけ占めるかを表したもので、金融機関の健全性を示す指標です。当金庫のように国内業務に特化している金融機関は、最低4%が基準(国内基準)として定められています。

コア業務純益とは

国債等の債券売却損益等や、一般貸倒引当金繰入・戻入の特殊要因による影響を除いた、実質的な信用金庫の期間収益力を表す指標です。

有価証券の運用状況はどうですか?

流動性、安全性を重視し、債券を中心に運用しています。なお、売買目的有価証券はありません。

満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成30年9月末 取得原価(償却原価)	時価	評価差額	うち益	うち損	令和元年9月末 取得原価(償却原価)	時価	評価差額	うち益	うち損
債券	500	500	0	0	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	500	500	0	0	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500	500	0	0	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

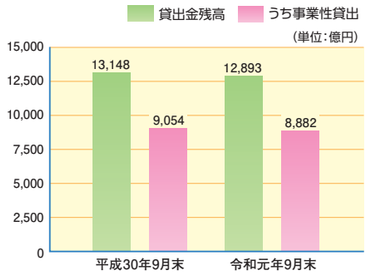
区分	平成30年9月末 取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	令和元年9月末 取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,738	2,120	382	421	39	1,098	1,278	179	295	115
債券	311,734	313,112	1,377	3,417	2,039	313,138	320,949	7,810	7,869	58
国債	38,764	40,515	1,750	1,869	119	32,876	35,063	2,187	2,202	15
地方債	20,363	20,140	△ 222	237	460	17,388	18,103	715	715	—
社債	252,606	252,456	△ 149	1,310	1,460	262,874	267,782	4,908	4,951	43
その他	109,915	108,251	△ 1,663	378	2,042	106,692	107,353	660	1,756	1,096
合計	423,388	423,484	96	4,217	4,121	420,930	429,581	8,651	9,921	1,270

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

貸出金の推移はどうですか?

中小企業の景況が依然として厳しいなか、技術に基づくビジネスマッチング、成長分野支援に着目した融資を推進しました。

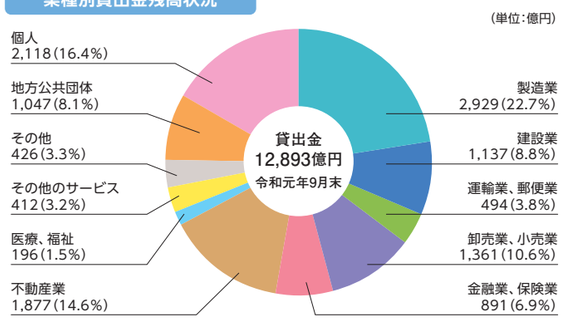
貸出金残高/うち事業性貸出



業種別の貸出金の状況はどうですか?

製造業を中心にバランスを考慮した融資を行っています。

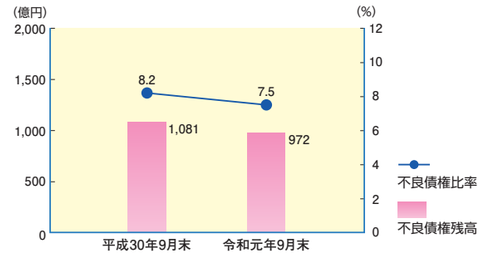
業種別貸出金残高状況



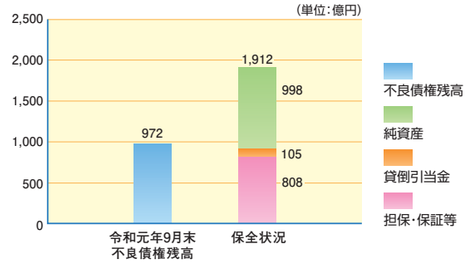
不良債権の状況はどうですか?

景況感が依然として厳しいなか、お取引先企業のモニタリングを行い、経営改善支援に全力で取り組んでいます。また、不良債権につきましては、担保・保証によるカバーや自己資本の充実に努めることにより予想される将来の損失を含め、十分な保全を図っています。

不良債権残高/不良債権比率



不良債権に対する保全状況



金融再生法開示債権に対する保全状況

(単位:百万円)

		開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/((a)−(c))
金融再生法上の不良債権	平成30年9月末	108,195	101,951	88,412	13,539	94.23%	68.44%
	令和元年9月末	97,250	91,420	80,831	10,588	94.01%	64.49%
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成30年9月末	31,993	31,993	23,436	8,556	100.00%	100.00%
	令和元年9月末	29,486	29,486	22,424	7,062	100.00%	100.00%
危険債権	平成30年9月末	71,977	66,724	62,430	4,293	92.70%	44.97%
	令和元年9月末	64,854	59,890	56,726	3,164	92.35%	38.93%
要管理債権	平成30年9月末	4,224	3,234	2,544	690	76.57%	41.08%
	令和元年9月末	2,909	2,042	1,680	362	70.21%	29.47%
正常債権	平成30年9月末	1,215,144					
	令和元年9月末	1,201,991					
合計	平成30年9月末	1,323,339					
	令和元年9月末	1,299,241					

解説

(1)金融再生法開示債権の対象債権は、貸出金・未収利息・外国為替・仮払金・貸付有価証券・債務保証見返・当金庫の保証付私募債です。
(2)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
(3)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
(4)「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
(5)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
(6)「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。